

■金融市場から何かが起こりそうな予兆を感じ、9・11が起きてしまう。

1998年の8月11日、ドル/円は147円という、1991年以降最大の円安局面を迎えていたわけだが、その背景の一つには米国と日本の拡大した金利差があった。まだ金融危機が表面化していないその8月11日だったが、すでに先物為替ではドル暴落への「最初の一滴」が出現した。理由はともかく、ドルは下がると示唆するのである。そして、2カ月後の10月8日、ドルは対円市場では111円まで急落することとなった。

この頃から「ひょっとするとこの世界には、誰もまだ知らない早い段階で情報を仕入れている人たちがいて、その人たちが市場で誰よりも早く行動を起こしているのではないか」という思いがよぎるようになった。情報を持っている人間が、一足早く行動を起こし、それが値動きとして現れたとすれば辻褄が合う。その「誰か」はドルを売ってあとは相場が暴落するのを見ているだけでよい、ということになる。

それでも、LTCM破綻の時点ではあくまでも漠然とした認識程度にすぎなかった「誰か」の存在が確信へと変わったのは9・11同時多発テロであった。

(略)

それ以降もスイスフラン買いは断続的に続いたわけだが、その際、全通貨に対してのスイスフラン買いであれば、ニュースがなくとも動きはスイス国内の要因と断定できる。しかし、大幅なスイスフラン買いが発生したのは、米ドルとカナダドルである。欧州だけを取り上げてみれば、米国寄りの英ポンドが売られ、スイスフランが買われていた状況だった。スイスフランがらみの豪ドル、円の動きはそれほど顕著ではない。そこで、スイスフラン買いは北米大陸からの逃避資金であるという考えが浮かび、もしかすると金融危機が起こる予兆ではないのか、その場合は米国発の可能性が高いのではないのか、と思案したのだ。そして2カ月後に件のテロを迎えたのである。

旅客機がビルに激突し、二つのビルが崩落するという映像を脳裏に叩きつけられ、その危機的状況にやり場のない強い憤りを感じながら、「誰か」の存在を否応なく受け入れざるをえなくなった。金融での値動きと世界を震撼させる大事件という点と点が、線で結びついた瞬間であり、お金のためにここまでするのかと背筋も凍る思いと同時に、情感やるかたない思いに浸った夜であった。

9・11同時多発テロについてはさまざまな憶測が飛び交い、陰謀論も枚挙に暇がない状態である。そのあたりの真相を解明することについては他の方に任せるとして、あくまでも大事件と国際情勢という点と線を結びつけて考えてみると、9・11同時多発テロがその後のイラク戦争への道を切り開いたというポイントにおいて、例えば米国で武器在庫を一掃したい人にとっては、9・11は結果的には願ってもない機会に恵まれたといえよう。イラクの石油覇権を手に入れた人にとっても好都合である。

まだ崩落もしていない橋脚の入札を米国は行ったという噂もまことしやかに、「誤爆は正確に」という言葉とともに耳に入ってきた。戦争が終了すれば、イラク復興需要の恩恵にあずかる人たちにとっても同様のことがいえるだろう。

(略)

つまり、市場での取引で収益を上げることを目的とする「誰か」にとっても、軍産複合体・サービス業、その他の「誰か」にとっても、この9・11という大事件の背景には、結果としてではあるにせよ、大きな経済的メリットが存在していたことはまぎれもない事実として残るのである。

■イラク戦争は、基軸通貨ドルのためだったのか…。

米国はドルと金との兌換を停止しても、ドルの価値がその後も間違いなく保証され、世界で必要とされるはずだという確信を持っていたからこそ、金とのリンクを外したと考えられる。そして、金兌換停止、OPECの原油のドル決済と時系列で眺めれば、金の代わりにドルを裏づけしてくれる原油というものを、きちんと米国は用意していたということが見えてくる。これで金という現物資産と交換することなしに、原油という現物資産によって通貨信認の裏づけだけは確保できるペトロ・ドルを誕生させることに米国は成功したのである。

イラクのフセイン大統領は2000年、原油輸出をドルからユーロに転換した。その結果、イラク戦争へと突入したという経緯がある。原油決済をドルにするか、ユーロにするか、それは即ちドルの価値の裏づけを維持できるかということだ。結局は、イラク占領後に否定される大量破壊兵器の存在などをでっち上げて、戦争へと導いた米国の必死さは、通貨ドルの信認にかかわっていたからこそとなれば、釈然としなかった事柄も理解できよう。